

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年9月11日から2025年8月18日まで
運用方針	主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建て）およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	（3ヵ月決算型） 原則として毎年2月、5月、8月、11月の各18日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型） 原則として毎年2月18日および8月18日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

イーストスプリング・ アジア・インフラ株式ファンド （3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

（3ヵ月決算型）第2作成期

第3期（決算日 2016年5月18日）

第4期（決算日 2016年8月18日）

（年2回決算型）

第2期（決算日 2016年8月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」は、2016年8月18日に決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

設定以来の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
			分配金	期 中 騰 落 率		
第1 作成期	(設 定 日) 2015年9月11日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
	1期 (2015年11月18日)	10,221	0	2.2	98.3	1
	2期 (2016年2月18日)	8,752	0	△14.4	98.0	0.875209
第2 作成期	3期 (2016年5月18日)	7,939	0	△9.3	97.5	0.79386
	4期 (2016年8月18日)	8,012	0	0.9	97.9	0.801209

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
第3期	(期 首) 2016年2月18日	円 8,752	% —	% 98.0
	2月末	8,950	2.3	99.6
	3月末	9,623	10.0	99.9
	4月末	9,475	8.3	100.0
	(期 末) 2016年5月18日	7,939	△9.3	97.5
第4期	(期 首) 2016年5月18日	7,939	—	97.5
	5月末	8,111	2.2	97.6
	6月末	7,595	△4.3	97.6
	7月末	8,206	3.4	97.9
	(期 末) 2016年8月18日	8,012	0.9	97.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込	期 中	投資信託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		分 配 金	騰 落 率		
(設 定 日) 2015年9月11日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2016年2月18日)	8,752	0	△12.5	98.0	0.875204
2 期 (2016年8月18日)	8,980	0	2.6	97.4	17

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投資信託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2016年2月18日	円 8,752	% —	% 98.0
2 月 末	8,850	1.1	98.1
3 月 末	9,504	8.6	98.4
4 月 末	9,359	6.9	98.4
5 月 末	9,050	3.4	98.5
6 月 末	8,463	△3.3	98.5
7 月 末	9,196	5.1	97.4
(期 末) 2016年8月18日	8,980	2.6	97.4

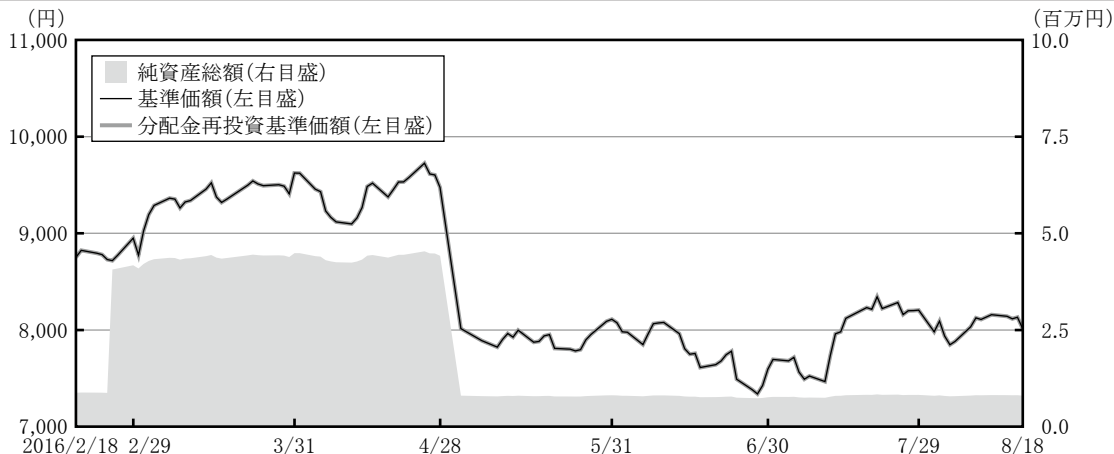
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

（3ヵ月決算型）

基準価額等の推移について（第3期～第4期：2016年2月19日から2016年8月18日まで）



第3期首	8,752円
第4期末	8,012円（既払分配金0円）
騰落率	△8.5%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

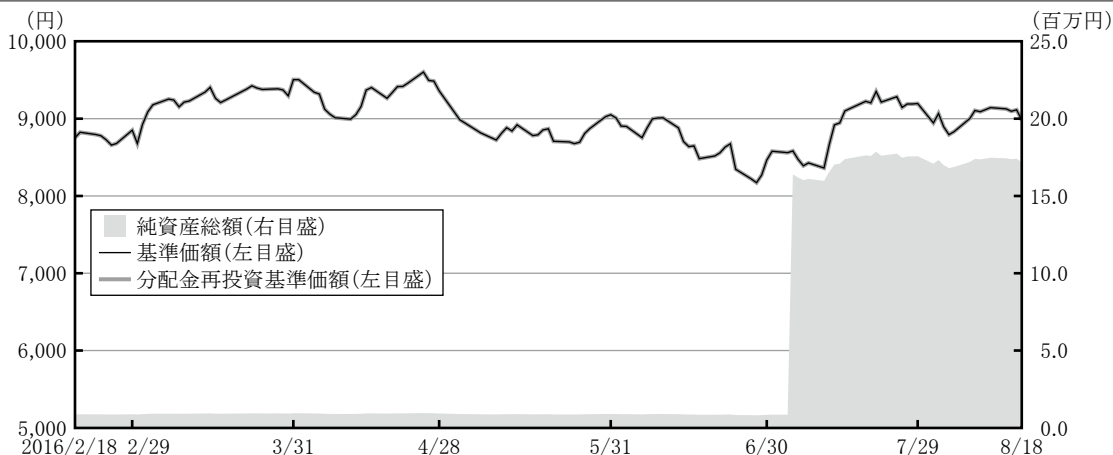
（注3）最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

米国の利上げペースが当初の見込みよりも緩やかになるとの見方が台頭したことや、中国では財政出動や金融緩和の効果から景気が安定したことなどが好感されて、アジアの株式市場が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。しかし、イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）は2016年4月下旬に全口数の約8割に相当する解約があり、さらに4月末発表の日銀の金融政策が失望的な内容だったことを受けて円高が進行したことも重なり、5月2日の基準価額は大幅な下落となりました。その結果、当作成期の基準価額は当作成期首比で下落しました。

（年2回決算型）

基準価額等の推移について（第2期：2016年2月19日から2016年8月18日まで）



第2期首	8,752円
第2期末	8,980円 (既払分配金0円)
騰落率	2.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当期は円高の進行が基準価額の下落要因となりましたが、米国の利上げペースが当初の見込みよりも緩やかになるとの見方が台頭したことや、中国では財政出動や金融緩和の効果から景気が安定したことなどが好感されて、アジアの株式市場が堅調に推移したことから当期の基準価額は期首比で上昇しました。

投資環境について

○海外株式市況

アジアの株式市場は、米国の利上げペースが当初の見込みよりも緩やかになるとの見方が台頭したことや、中国では財政出動や金融緩和の効果から景気が安定したことなどが好感されて上昇しました。また、原油や鉄鉱石などの商品価格が反発し、アジアの市場全体における投資家のリスク許容度が改善しました。業種別ではエネルギーや素材の上昇が目立ちました。

○為替市況

多くのアジア通貨は対米ドルで上昇しました。米国の追加利上げ観測の後退で米ドル売りが進みました。一方、日銀の更なる金融緩和への期待が高まる中、実際に発表された金融政策が失望的な内容だったことを受けて円が大幅に上昇したため、アジア通貨は対円では下落しました。

○国内債券市況

2016年1月末の日銀によるマイナス金利導入後、日銀の長期国債買入れによる需給逼迫化を背景に、日本国債市場は7月末にかけて底堅い展開（利回りは低下）となりました。しかしその後、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られ、さらにこれまでの金融緩和政策を総括的に検証するとの決定を受けて、国債買入れ額の減額への警戒感から債券価格は大幅に下落（利回りは急上昇）しました。

ポートフォリオについて

○イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド（以下「アジア・インフラ・エクイティ」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

○アジア・インフラ・エクイティ

日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当（作成）期は、国内での競争が緩和し増益基調が続いているインドネシアの大手通信株、原油価格の反発や今後の天然ガス需要の増加期待などから上昇したタイの大手エネルギー株の保有がプラス要因となりました。一方で、今後の設備投資計画を理由に減配を発表したフィリピンの大手通信株や、テレビ需要の落ち込みを受けてパネル向けフィルム事業の低迷が嫌気され下落した韓国の石油化学メーカー株の保有がマイナス要因となりました。

○イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス（1-10年債）を上回ることを目指して運用を行いました。2016年7月末以降の債券価格の下落により当（作成）期初からの上昇分が相殺され、期首比ではほぼ変わらずとなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（3ヵ月決算型）

分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項目	第3期		第4期	
	2016年2月19日 ～2016年5月18日		2016年5月19日 ～2016年8月18日	
当期分配金 (円)	—		—	
（対基準価額比率） (%)	—		—	
当期の収益 (円)	—		—	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	225		225	

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

（年2回決算型）

分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項目	第2期	
	2016年2月19日 ～2016年8月18日	
当期分配金 (円)	—	
（対基準価額比率） (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	344	

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

主要な投資対象の一つであるアジア・インフラ・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・インフラ・エクイティ

アジア地域における社会インフラ整備の進展は、地域の人口増加、経済成長のスピードに見合っておらず、後れをとっていると言われていています。今後もアジア地域の生活水準の向上や都市化の進展が見込まれる中、ますます社会インフラの整備が必要不可欠となることから、インフラ投資需要の高い伸びが期待されています。また、中長期的にアジア地域がひとつの商業圏となり、モノやヒトの移動が起こることで、国を跨いだインフラ投資の必要性も高まるものと思われれます。

アジアの株式市場は、引き続き先進国や中国の景気動向などから影響を受ける局面が見込まれますが、製品在庫サイクルなどの景気循環に起因する短期的なものか、あるいは構造的な理由に起因する長期にわたるものかを見極めることが大事だと考えています。今後もインフラ関連企業の中から中長期的な利益水準と照らし合わせて割安な銘柄への選別投資を行って参ります。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

日本国債は2016年1月からやや買われすぎの状況であり、長期的には米国債に追随して利回りが上昇するとみています。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1万口当たりの費用明細

項目	第3期～第4期 2016/2/19 ～2016/8/18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.674%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,660円です。
（投信会社）	(20)	(0.228)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(37)	(0.430)	
（受託会社）	(1)	(0.016)	
(b) その他費用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	60	0.693	

- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

（2016年2月19日から2016年8月18日まで）

投資信託証券

決 算 期		第 3 期 ～ 第 4 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）	千口	千円	千口	千円
		7	8	—	—
外国	米ドル建 ルクセンブルグ イーストスプリング・インベストメンツ・ アジア・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		3	29	3	34

- (注1) 金額は受渡し代金です。
 (注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2016年2月19日から2016年8月18日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年2月19日から2016年8月18日まで）

作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2016年8月18日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第2期末)	当作成期末 (第4期末)		
	口数	口数	評価額	比率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 0.921	千口 8	千円 8	% 1.1
合計	0.921	8	8	1.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第2期末)	当作成期末 (第4期末)			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・ インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	千口 0.801	千口 0.704	千米ドル 7	千円 775	% 96.8
合計	0.801	0.704	7	775	96.8

(注1) 邦貨換算金額は当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

（2016年8月18日現在）

項 目	当 作 成 期 末（第 4 期 末）	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8	% 1.1
投 資 証 券	775	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	21	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	804	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）外貨建純資産（775千円）の投資信託財産総額（804千円）に対する比率は96.4%です。

（注3）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=99.78円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年5月18日）（2016年8月18日）現在

項 目	第 3 期 末	第 4 期 末
(A) 資 産	805,570円	804,311円
コール・ローン等	31,457	19,927
投資信託受益証券(評価額)	9,032	8,999
投資証券(評価額)	765,081	775,385
(B) 負 債	11,710	3,102
未払信託報酬	11,490	2,665
その他未払費用	220	437
(C) 純資産総額(A-B)	793,860	801,209
元 本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	△ 206,140	△ 198,791
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.939円	8.012円

（注1）元本の状況

第3期首元本額 1,000,000円

第3～4期中追加設定元本額 3,662,278円

第3～4期中一部解約元本額 3,662,278円

（注2）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

第3期(自2016年2月19日 至2016年5月18日)
第4期(自2016年5月19日 至2016年8月18日)

項 目	第 3 期	第 4 期
(A) 有価証券売買損益	△ 68,227円	10,271円
売 買 益	396,596	74,248
売 買 損	△464,823	△ 63,977
(B) 信託報酬等	△ 11,710	△ 2,922
(C) 当期損益金(A+B)	△ 79,937	7,349
(D) 前期繰越損益金	△ 26,290	△106,227
(E) 追加信託差損益金	△ 99,913	△ 99,913
(配当等相当額)	(17,372)	(17,372)
(売買損益相当額)	(△117,285)	(△117,285)
(F) 計 (C+D+E)	△206,140	△198,791
(G) 取 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△206,140	△198,791
追加信託差損益金	△ 99,913	△ 99,913
(配当等相当額)	(17,372)	(17,372)
(売買損益相当額)	(△117,285)	(△117,285)
分配準備積立金	5,219	5,219
繰 越 損 益 金	△111,446	△104,097

（注1）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）分配金の計算過程

第3期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（17,372円）および分配準備積立金（5,219円）より、分配対象収益は22,591円（10,000口当たり225円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第4期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（17,372円）および分配準備積立金（5,219円）より、分配対象収益は22,591円（10,000口当たり225円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当作成期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/2/19 ～2016/8/18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.674%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,070円です。
（投信会社）	(21)	(0.228)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(39)	(0.430)	
（受託会社）	(1)	(0.016)	
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.686	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

（2016年2月19日から2016年8月18日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型 I（適格機関投資家向け）	千口	千円	千口	千円
		18	20	—	—
外国	米ドル建 ルクセンブルグ イーストスプリング・インベストメンツ・ アジア・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		14	147	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2016年2月19日から2016年8月18日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年2月19日から2016年8月18日まで）

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2016年8月18日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首	当 期 末		
	口数	口数	評価額	比率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 0.921	千口 19	千円 20	% 0.1
合 計	0.921	19	20	0.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首	当 期 末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・ インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	千口 0.801	千口 15	千米ドル 167	千円 16,684	% 97.3
合 計	0.801	15	167	16,684	97.3

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

（2016年8月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 20	% 0.1
投 資 証 券	16,684	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	484	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	17,188	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）外貨建純資産（16,684千円）の投資信託財産総額（17,188千円）に対する比率は97.1%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=99.78円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年8月18日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,188,800円
コール・ローン等	483,251
投資信託受益証券(評価額)	20,824
投資証券(評価額)	16,684,725
(B) 負 債	32,922
未払信託報酬	32,484
未払利息	1
その他未払費用	437
(C) 純資産総額(A-B)	17,155,878
元 本	19,104,989
次期繰越損益金	△ 1,949,111
(D) 受益権総口数	19,104,989口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,980円

（注1）元本の状況

期首元本額 1,000,000円

期中追加設定元本額 18,104,989円

期中一部解約元本額 0円

（注2）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

当期（自2016年2月19日 至2016年8月18日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 127円
支 払 利 息	△ 127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	815,852
売 買 益	1,266,725
売 買 損	△ 450,873
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,921
(D) 当期損益金(A+B+C)	782,804
(E) 前期繰越損益金	△ 124,796
(F) 追加信託差損益金	△2,607,119
(売買損益相当額)	(△2,607,119)
(G) 計 (D+E+F)	△1,949,111
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,949,111
追加信託差損益金	△2,607,119
(売買損益相当額)	(△2,607,119)
分配準備積立金	658,135
繰越損益金	△ 127

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（658,135円）より、分配対象収益は658,135円（10,000口当たり344円）ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドクラスJ	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	日本を除くアジア地域において設立または上場しているインフラ関連事業を営む企業、ならびに日本を除くアジア地域において主にインフラ関連事業を展開している企業の株式および株式関連商品	
ベンチマーク	ありません。	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	管理会社	イーストスプリング・インベストメンツ（ルクセンブルグ）S.A.
申込手数料	ありません。	
運用報酬	年率0.425%	
管理費用等	年率0.2%程度	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2007年10月1日	
決算日	毎年12月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	BofAメリルリンチ国債インデックス（1-10年債）※	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。 	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.216%（税抜0.2%）	
その他費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
信託設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）	

※ バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の運用状況をご報告申し上げます。法令等に則り、2015年12月31日を基準日とするAnnual Report（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳し、運用状況を作成しております。

イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

■損益計算書および純資産変動計算書

2015年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	28,956,918
収益	
配当金	708,133
債券利息	19
収益合計	708,152
費用	
運用報酬	346,746
管理費用	87,761
保管銀行費用	11,451
取引手数料	17,983
管理・名義書換代行事務費用	22,806
監査費用、公告・印刷費用	353
税金	9,221
借越利息	3,794
役員報酬	126
その他費用	19,159
費用合計	519,400
純投資収益（損）	188,752
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	(4,912,774)
外国為替先渡取引に係る実現純利益（損）	1,048
外国為替に係る実現純利益（損）	7,002
実現純利益（損）	(4,904,724)
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	887,169
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	18
未実現評価益（損）の純変動額	887,187
運用による純資産の純増加額（減少額）	(3,828,785)
資本金の変動	
投資証券の発行	10,289,929
投資証券の解約	(10,551,488)
当期の純資産の変動額	(4,090,344)
期末純資産	24,866,574

■投資有価証券明細表 (2015年12月31日現在)

(単位：米ドル)

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券					
株式					
バミューダ諸島					
Cheung Kong Infrastructure Holdings Ltd	28,000	香港ドル	238,776	259,372	1.04
COSCO Pacific Ltd	473,935	香港ドル	674,848	522,177	2.11
Orient Overseas International Ltd	67,000	香港ドル	325,736	321,990	1.29
Sinopec Kantons Holdings Ltd	302,000	香港ドル	170,163	179,618	0.72
			1,409,523	1,283,157	5.16
ケイマン諸島					
China Resources Cement Holdings Ltd	1,142,000	香港ドル	536,112	350,658	1.41
CK Hutchison Holdings Ltd	76,488	香港ドル	913,706	1,032,205	4.15
			1,449,818	1,382,863	5.56
中国					
China Petroleum & Chemical Corp 'H'	554,200	香港ドル	475,980	334,621	1.35
China Railway Group Ltd 'H'	495,000	香港ドル	437,521	376,150	1.51
PetroChina Co Ltd 'H'	674,000	香港ドル	796,788	441,738	1.77
			1,710,289	1,152,509	4.63
香港					
China Merchants Holdings International Co Ltd	125,031	香港ドル	394,067	397,627	1.60
China Mobile Ltd	142,500	香港ドル	1,639,802	1,608,658	6.47
China Resources Power Holdings Co Ltd	186,632	香港ドル	574,210	363,102	1.46
CNOOC Ltd	508,000	香港ドル	860,037	528,906	2.13
			3,468,116	2,898,293	11.66
インド					
Adani Ports and Special Economic Zone Ltd	81,479	インドルピー	411,623	321,328	1.29
Cairn India Ltd	51,647	インドルピー	114,733	107,812	0.43
Coal India Ltd	101,465	インドルピー	518,605	505,820	2.03
Larsen & Toubro Ltd	25,177	インドルピー	596,928	485,397	1.95
NTPC Ltd	366,594	インドルピー	1,200,217	810,421	3.26
Reliance Industries Ltd	88,379	インドルピー	1,737,705	1,355,419	5.46
			4,579,811	3,586,197	14.42
インドネシア					
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk	2,299,500	インドネシアルピア	377,143	457,898	1.84
Semen Indonesia Persero Tbk PT	316,200	インドネシアルピア	197,603	261,493	1.05
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	3,691,500	インドネシアルピア	706,679	831,491	3.35
			1,281,425	1,550,882	6.24

(単位：米ドル)

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
マレーシア					
DiGi.Com Bhd	167,700	マレーシアリンギット	203,084	210,918	0.85
Petronas Chemicals Group Bhd	214,700	マレーシアリンギット	420,913	363,542	1.46
Sime Darby Bhd	242,100	マレーシアリンギット	404,296	437,003	1.76
Tenaga Nasional Bhd	203,800	マレーシアリンギット	521,419	632,260	2.54
			1,549,712	1,643,723	6.61
フィリピン					
Energy Development Corp/Philippines	2,605,900	フィリピンペソ	332,892	343,355	1.38
Metro Pacific Investments Corp	3,547,000	フィリピンペソ	231,473	391,975	1.58
Philippine Long Distance Telephone Co	9,660	フィリピンペソ	495,993	422,901	1.70
			1,060,358	1,158,231	4.66
シンガポール					
ComfortDelGro Corp Ltd	173,200	シンガポールドル	346,107	373,050	1.50
Hutchison Port Holdings Trust	514,400	米ドル	278,582	272,632	1.10
Keppel Corp Ltd	106,400	シンガポールドル	507,596	489,150	1.97
Singapore Telecommunications Ltd	623,100	シンガポールドル	1,592,210	1,614,893	6.49
			2,724,495	2,749,725	11.06
韓国					
Hyundai Engineering & Construction Co Ltd	10,130	韓国ウォン	374,436	246,652	0.99
Hyundai Steel Co	9,037	韓国ウォン	377,196	384,971	1.55
Korea Electric Power Corp	12,886	韓国ウォン	531,676	549,486	2.21
LG Corp	10,298	韓国ウォン	487,420	621,806	2.50
LG Uplus Corp	15,187	韓国ウォン	148,019	134,702	0.54
SK Innovation Co Ltd	3,517	韓国ウォン	461,951	389,928	1.57
			2,380,698	2,327,545	9.36
台湾					
Formosa Plastics Corp	349,000	台湾ドル	749,789	818,127	3.29
Nan Ya Plastics Corp	579,000	台湾ドル	1,044,020	1,075,258	4.32
Taiwan Mobile Co Ltd	280,000	台湾ドル	862,967	852,438	3.43
			2,656,776	2,745,823	11.04
タイ					
PTT Global Chemical PCL (Foreign Market)	358,800	タイバーツ	555,566	498,541	2.00
PTT PCL (Foreign Market)	101,400	タイバーツ	725,902	687,553	2.77
Siam Cement PCL (Foreign Market)	14,450	タイバーツ	198,891	184,716	0.74
Star Petroleum Refining PCL (Foreign Market)	1,669,600	タイバーツ	410,490	419,894	1.69
			1,890,849	1,790,704	7.20
株式合計			26,161,870	24,269,652	97.60
投資総額			26,161,870	24,269,652	97.60
その他資産				596,922	2.40
純資産				24,866,574	100.00

「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」が組み入れられている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率 %	純 資 産 総 額 百万円
				期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
10期 (2012年2月27日)	円 10,571	円 0	% 2.0		% 2.0	99.6	3,025
11期 (2013年2月25日)	10,721	0	1.4	284.628	1.5	99.3	2,878
12期 (2014年2月25日)	10,769	0	0.4	286.542	0.7	99.1	1,394
13期 (2015年2月25日)	10,850	0	0.8	289.835	1.1	94.0	1,085
14期 (2016年2月25日)	10,996	0	1.3	295.027	1.8	99.1	1,094

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性及び完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。（バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスについては、以下同じ。）

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率 %
			騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2015年2月25日	円 10,850	% —		% —	94.0
2月末	10,854	0.0	289.953	0.0	94.0
3月末	10,830	△0.2	289.355	△0.2	99.1
4月末	10,851	0.0	290.115	0.1	99.3
5月末	10,836	△0.1	289.786	△0.0	99.2
6月末	10,823	△0.2	289.461	△0.1	99.1
7月末	10,835	△0.1	289.872	0.0	99.0
8月末	10,845	△0.0	290.201	0.1	98.9
9月末	10,856	0.1	290.620	0.3	98.8
10月末	10,866	0.1	291.017	0.4	98.7
11月末	10,865	0.1	291.041	0.4	98.6
12月末	10,873	0.2	291.456	0.6	98.5
2016年1月末	10,926	0.7	292.990	1.1	99.7
(期 末) 2016年2月25日	10,996	1.3	295.027	1.8	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/2/26 ～2016/2/25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.216%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,855円です。
(投信会社)	(15)	(0.140)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.040	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.040)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	27	0.256	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2015年2月26日から2016年2月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	債 証 券	千円 184,007	千円 119,566

(注1) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況

(2015年2月26日から2016年2月25日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2016年2月25日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	997,000	1,085,114	99.1	—	36.8	43.2	19.2
合 計	997,000	1,085,114	99.1	—	36.8	43.2	19.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第277回 利付国債（10年）	1.6	37,000	37,035	2016/03/20
	第280回 利付国債（10年）	1.9	40,000	40,256	2016/06/20
	第284回 利付国債（10年）	1.7	50,000	50,769	2016/12/20
	第285回 利付国債（10年）	1.7	80,000	81,610	2017/03/20
	第295回 利付国債（10年）	1.5	30,000	31,203	2018/06/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	50,000	52,154	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	30,000	31,591	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	26,436	2019/06/20
	第303回 利付国債（10年）	1.4	30,000	31,737	2019/09/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,407	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	21,316	2020/03/20
	第307回 利付国債（10年）	1.3	35,000	37,161	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	26,380	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	52,300	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,914	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	21,501	2021/06/20
	第325回 利付国債（10年）	0.8	20,000	21,329	2022/09/20
	第42回 利付国債（20年）	2.6	50,000	54,361	2019/03/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	44,419	2020/09/21

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第48回 利付国債 (20年)	2.5	50,000	56,557	2020/12/21
	第53回 利付国債 (20年)	2.1	40,000	45,419	2021/12/20
	第63回 利付国債 (20年)	1.8	50,000	57,351	2023/06/20
	第67回 利付国債 (20年)	1.9	45,000	52,542	2024/03/20
	第69回 利付国債 (20年)	2.1	40,000	47,357	2024/03/20
	第75回 利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,078	2025/03/20
	第80回 利付国債 (20年)	2.1	58,000	69,921	2025/06/20
合 計			997,000	1,085,114	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,085,114	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,230	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,096,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,096,344,367円
コール・ローン等	5,669,406
公 社 債(評価額)	1,085,114,350
未 収 利 息	5,483,861
前 払 費 用	76,750
(B) 負 債	1,611,339
未 払 信 託 報 酬	1,179,339
そ の 他 未 払 費 用	432,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,094,733,028
元 本	995,568,047
次 期 繰 越 損 益 金	99,164,981
(D) 受 益 権 総 口 数	995,568,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,996円

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 1,000,181,732円
 期中追加設定元本額 1,842円
 期中一部解約元本額 4,615,527円
- (注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2015年2月26日 至2016年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,264,198円
受 取 利 息	16,264,198
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,021,378
売 買 益	6,829,243
売 買 損	△ 5,807,865
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,769,745
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,515,831
(E) 前期繰越損益金	76,183,690
(F) 追加信託差損益金	8,465,460
(配当等相当額)	(51,924,068)
(売買損益相当額)	(△ 43,458,608)
(G) 計 (D+E+F)	99,164,981
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	99,164,981
追 加 信 託 差 損 益 金	8,465,460
(配当等相当額)	(51,924,068)
(売買損益相当額)	(△ 43,458,608)
分 配 準 備 積 立 金	100,842,081
繰 越 損 益 金	△ 10,142,560

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,658,145円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(51,924,068円)および分配準備積立金(87,183,936円)より、分配対象収益は152,766,149円(10,000口当たり1,534円)ですが、当期に分配した金額はありません。